

コーポレートガバナンス改革の「次の課題」

—コード対応の開示から見る—

西山 賢吾 CMA・CIIA

目 次

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. コーポレートガバナンス・コード対応の開示からみた改革の「課題」 3. コーポレートガバナンス・コードに関する「フォローアップ会議」での議論 | <ol style="list-style-type: none"> 4. ガバナンス改革の更なる深化に向けた課題についての私見 5. 終わりに：対話の深化がコーポレートガバナンス改革の鍵 |
|--|--|

2015年6月のコーポレートガバナンス・コード適用開始から1年が経過し、上場企業の約8割が「コーポレートガバナンス報告書」でコード対応の開示を行った。しかし、表面的、同質的な内容に終始するものも少なく、投資家と企業との「目的を持った対話」に使うには十分とは言い難い。「目的を持った対話」の深化がガバナンス改革を一段と推し進めるためには、取締役会のあり方や選解任プロセス、株式持ち合いなど投資家の関心が高い項目を中心に、各社の状況や課題に応じたより独自性の高い開示や説明が求められる。

1. はじめに

わが国の成長戦略の重要施策としてコーポレートガバナンス（以下、CG）改革が取り上げられて以降、日本企業の変化を示すエビデンス（証拠）が見られるようになった。例えば、上場企業の総

還元額（現金配当額＋自己株式取得額）は15年度末時点で7年連続増加して17.1兆円となるとともに、13年度以降3年連続して過去最高を更新した。これは、日本企業が資本の効率的な利用をより強く意識するようになったことを示すものと考えられる。



西山 賢吾（にしやま けんご）

野村証券エクイティ・リサーチ部シニアストラテジスト（サステナブル投資調査担当）。1991年早稲田大学政治経済学部卒業、同年野村総合研究所入社、企業アナリスト、日本株ストラテジストなどを経て現職。98年野村証券に転籍。コーポレートガバナンス、株式保有構造、株主還元、資本政策などが企業や株式市場に与える影響の分析、調査を担当。現在、東京証券取引所上場制度懇談会委員、金融庁・東京証券取引所共催「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」メンバー、企業会計基準委員会非常勤委員。